

平成17年12月期 決算短信(連結)

上場会社名 キヤノン電子株式会社

上場取引所 東証市場第1部

コード番号 7739

本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.canon-elec.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 酒巻 久

問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長 氏名 大森 良哉

TEL (0494) 23-3111

決算取締役会開催日 平成18年1月25日

親会社名 キヤノン株式会社(コード番号: 7751) 親会社における当社の議決権所有比率 54.2%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年12月期の連結業績(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

(1) 連結経営成績 (金額の表示: 百万円未満を四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	93,119	8.3	11,515	6.4	11,980	11.3
16年12月期	85,998	9.6	10,821	51.2	10,764	60.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年12月期	7,275	16.0	262.77	-	23.1	20.2	12.9
16年12月期	6,272	22.9	226.61	-	24.4	20.7	12.5

(注) 持分法投資損益 17年12月期 - 百万円 16年12月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年12月期 27,588,161株 16年12月期 27,601,639株
 会計処理方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年12月期	61,523	34,604	56.2	1,253.49
16年12月期	57,220	28,480	49.8	1,031.50

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年12月期 27,585,787株 16年12月期 27,593,305株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年12月期	9,035	6,932	1,261	14,959
16年12月期	10,452	5,291	615	14,175

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年12月期の業績予想(平成18年1月1日~平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	45,400	5,850	3,600
通期	94,000	12,400	7,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 279円 13銭

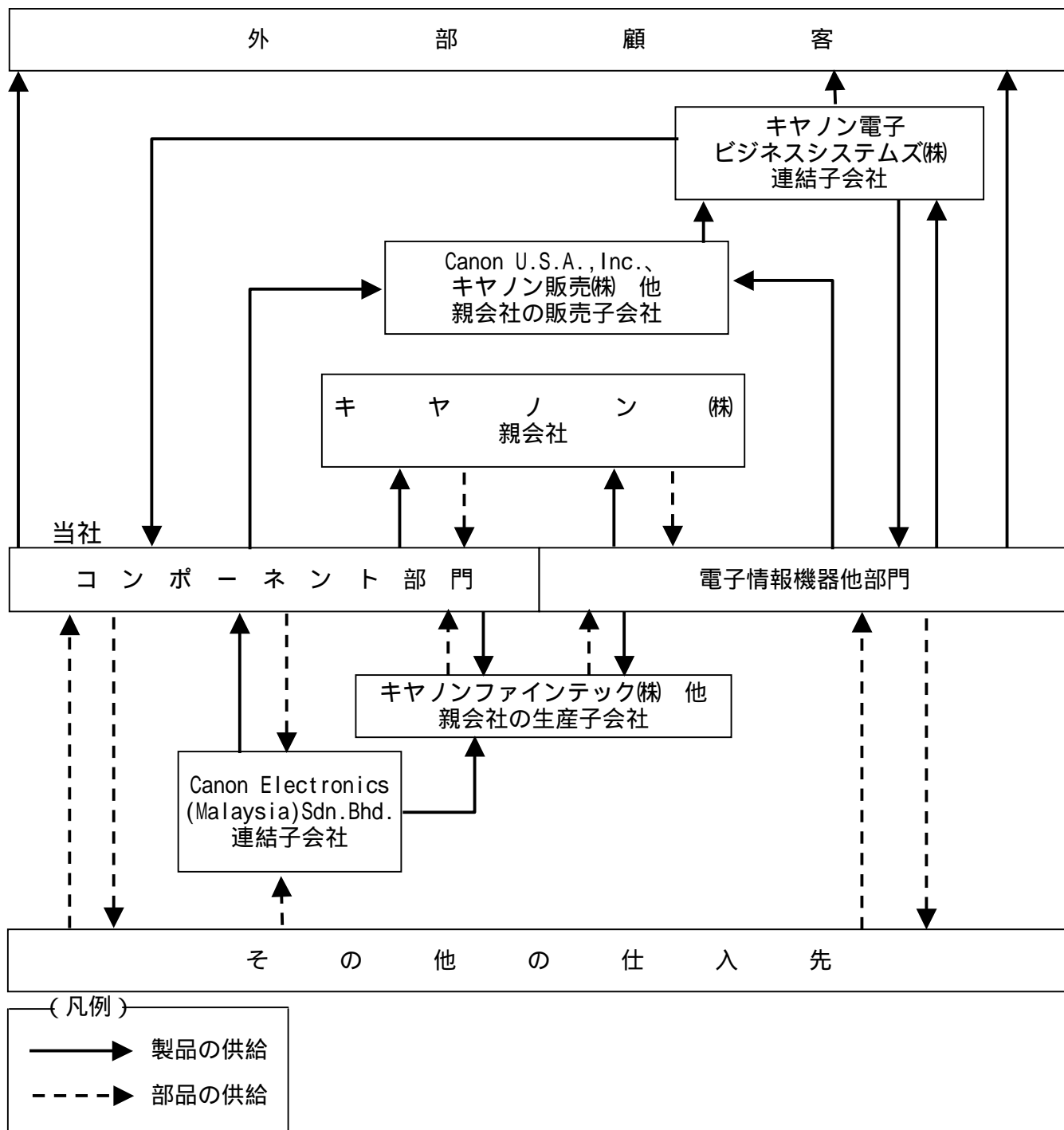
上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7ページを参照してください。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社2社で構成されており、コンポーネント、電子情報機器等の国内外における製造及び販売を主な事業として取り組んでおります。

また、当企業集団はキヤノングループに属し、親会社であるキヤノン(株)及びその生産子会社から部品を仕入れ、製造し、キヤノン(株)及びその販売子会社へ製品の納入を行なっております。

これらを系統図に示すと、次のとおりであります。



経 営 方 針

(a) 経営理念

当社グループは、三自の精神（自覚・自発・自治）に富んだ従業員が作り上げる高品質で顧客満足度の高い製品を世界に提供し、キヤノングループ共通の企業理念である「世界人類との共生」に貢献し、世界各地で親しまれ、尊敬される優良企業として存在することを経営の基本としております。

さらに、当社グループは人類の今日的課題である地球環境保全を企業行動の規範として位置付け、あらゆる企業活動に反映させてまいります。

(b) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、将来にわたる株主価値増大のために内部留保を充実させ、事業の積極展開・体質強化をはかるとともに、株主への安定した配当を維持することを利益配分の基本方針としております。

(c) 投資単位引き下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、株式の市場での流動性を高め、より広汎な投資家の皆様の参加を促す観点から、株式市場で取引可能な株式投資単位に関して、適宜見直していくことを基本方針としております。

この方針に従って、当社株式の1単元の株式数を平成17年7月1日に1,000株から100株に変更いたしました。

(d) 目標とする経営指標

当社グループは、世界でトップレベルの高収益企業となることを経営方針としており、その実現のため、売上高成長率5%、売上高経常利益率15%を達成すべき目標として取り組んでまいります。

(e) 中・長期的経営構想と戦略、対処すべき課題

当社グループは、低成長経済の進行・変化の早い時代にあっても「成長と優良企業化（Growth & Excellence）」・「世界でトップレベルの高収益企業の実現」を中長期経営目標とし、以下の4項目を最重要課題として掲げ、鋭意取り組んでおります。

1．生産革新とムダ排除

生産・物流の革新および構造改革・拠点統廃合の推進による大幅なコストダウンの実現とキャッシュ・フローの改善

2．研究開発と事業ドメインの拡大

新しいコンセプトの創造と新しいアイデアによる展開を強力に推進することによる成長分野への参入

3．スピード経営

絶え間ない変化に対応できる人材の育成・組織のスリム化を通し、意思決定および行動のスピードアップの実現

4．地球環境保全のための活動と実践

製品の企画から再利用にいたるまで地球環境の保全を目指した製品作りと、廃棄物ゼロのための理論と技術の確立

(f) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え及びその施策の実施状況

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

継続的に企業価値を向上させていくためには、経営における透明性の向上と経営目標の達成に向けた内部統制機能の強化が極めて重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に向けてさまざまな取り組みを実施しております。

2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社グループはGrowth & Excellence を中長期経営目標とし、企業品質の向上を目指しております。経営層全員の強い使命感、倫理観を礎に、従来からの取締役、監査役制度を一層充実させることで、コーポレート・ガバナンスの強化を進めてまいります。当社グループは、効率的な事業運営を目的に事業部制を導入しておりますが、重要案件については、取締役および事業部長が参加する経営会議において決定する仕組みとなっており、同会議には監査役が出席しております。

また、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の構築を目的として、平成15年度より取締役の任期を2年から1年に短縮いたしました。

さらに、社外監査役2名を含む4名の監査役は、監査の方針および業務の分担に従い、重要な決議書類等の閲覧、業務および財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しております。監査役および監査役会は、会計監査人から監査計画の概要、監査重点項目、監査結果等について報告を受け、意見交換を行うなど会計監査人と緊密な連携を図っております。

なお、当社は新日本監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行する公認会計士の氏名および所属する監査法人名等は以下の通りです。

業務を執行する公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 松村 俊夫	新日本監査法人	12年
指定社員 業務執行社員 坂倉 正志	新日本監査法人	17年
指定社員 業務執行社員 田中 宏和	新日本監査法人	-

注1. 継続監査年数が7年以内の社員については年数の記載を省略しております。

2. 同監査法人は、公認会計士法および日本公認会計士協会の規制を満たした業務執行社員の交替制度を導入しており、継続監査年数が7年を超える業務執行社員については、平成17年12月期をもって交替する予定となっております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補6名、その他4名であります。

一方、グループ全従業員に対しては、法律および会社ルールへの遵守を求めた「キヤノングループ行動規範」を制定し、ハンドブックとして配布するなど、グループ全体のコンプライアンスの意識を一層高めております。また、従業員が日常の行動を自主的にチェックできるように常時携帯が可能なコンプライアンス・カードを全従業員に配付し、グループ全体のコンプライアンスに対する意識の浸透に努めております。

さらに、平成16年4月に内部統制委員会を組織し、関連法規や社内規定の遵守を目的として、内部統制の仕組みの強化を行い、これらの仕組みを十分に活用することにより財務諸表の信頼性の一層の向上に努めております。

また、平成15年11月に、財団法人日本情報処理開発協会が認定する「プライバシーマーク」の認証を取得し、個人情報の保護に積極的に取り組んでおります。

株主の皆様や投資家の方々などに対しては、従来より決算説明会やホームページ等を通じて経営情報の提供をしてまいりましたが、今後はそれを一層迅速かつ正確にすべく、ディスクロージャー体制を強化してまいります。このような取り組みにより当社グループは引き続きコーポレート・ガバナンスの一層の充実に努めてまいります。

3. 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
会社と社外監査役2名の間には、現在特別な利害関係はありません。

(g) 親会社等に関する事項

1. 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されて いる証券取引所等
キヤノン株式会社	親会社	54.2	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部) 福岡証券取引所(市場第一部) 札幌証券取引所(市場第一部) ニューヨーク証券取引所 フランクフルト証券取引所

2. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は、キヤノン株式会社を親会社とするキヤノングループに属しており、経営ビジョン及びブランドを共有しております。同社は当社の総株主の議決権の54.2%を所有しており、同社職員2名が当社の社外監査役を兼務しております。事業運営においては、株主総会に付議すべき事項を除いて、親会社の関与は限定的であり、経営判断、執行においては自主独創が尊重されております。

3. 親会社等との取引に関する事項

連結財務諸表の「関連当事者との取引」に記載のとおりであります。

経 営 成 績

(1) 当連結会計年度の概況

全般の状況

当連結会計年度（平成17年1月1日～平成17年12月31日）の内外経済を概観いたしますと、原油価格高騰、自然災害の多発など経済の減速要因はありましたが、世界経済はおおむね着実な拡大を遂げました。米国経済は的確な金融政策が効を奏し堅調に推移し、欧州経済は主要国が勢いを取り戻しはじめました。アジアでは、中国が人民元の切上げなど経済抑制策を打ち出したものの、依然高い成長となりました。一方わが国経済は、原油・原材料価格の上昇やIT関連機器を中心とした市場価格低下により景気調整場面はあったものの、企業の構造調整がほぼ完了し、新規事業にかかわる設備投資が活発化するなど経済が好循環に動き始めました。為替相場は前年同期に比べ、ドル、ユーロともに円安となりました。

当社グループ関連市場につきましては、シャッタなどの磁気コンポーネント分野では、価格競争による低価格化は進んでいるものの新製品の投入も活発となり、デジタル一眼カメラを中心に市場は拡大しました。また、レーザスキャナユニットが搭載されているプリンタ分野では、パーソナル機・カラー機とも堅調に推移しました。電子情報機器分野では、世界的に一般文書、帳票類の電子化が進む中、業務用ドキュメントスキャナ市場の需要が大きく拡大しました。また業務用ハンディターミナル、FA機器関連機器および環境機器の各市場では、好調な景気に伴う設備投資の増加により、市場は拡大しつつあります。

このような環境下で当社グループは、成長分野へ参入し、世界のトップレベルの高収益企業を目指し、経営全般にわたる変革を強力に推し進めました。徹底したムダ排除、意識変革に取り組み、成長分野での事業の拡大に注力した結果、利益体質が一段と向上しました。将来のコア事業確立に向けては、テーマの選択と集中を徹底しつつ、積極的な開発・営業活動を進めました。特に情報セキュリティビジネス分野では、当社製セキュリティソフトウェアの販売ならびに情報管理強化・業務効率向上コンサルティングの顧客数が飛躍的に増加しました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は931億1千9百万円（前年同期比8.3%増）、連結経常利益は119億8千万円（前年同期比11.3%増）、連結当期純利益は72億7千5百万円（前年同期比16.0%増）となり、3期連続の増収・経常増益となりました。

部門別の状況

【コンポーネント部門】

レーザビームプリンタならびにデジタル複写機用レーザスキャナユニットは、本体製品の新製品投入効果や市場拡大により堅調に推移しました。カメラシャッタ、絞りユニット分野は、デジタル一眼レフカメラ・デジタルビデオ市場の拡大により好調に推移しました。一方、カーオーディオ用ヘッドの需要減退や新紙幣識別用センサ特需の終了などにより、磁気ヘッド・磁気センサは前年同期比減収となりました。これらの結果、売上高は548億1千2百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益は60億2千1百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

【電子情報機器他部門】

業務用ドキュメントスキャナは、一般文書、帳票類等の電子化が進み、法制面の対応も進展したことから、北米を中心に大きく売上を伸ばしました。生産機器分野では、省力合理化生産設備の受注が好調で売上が伸長しました。また、新規事業分野である情報セキュリティビジネス事業は、昨年4月の個人情報保護法の施行により情報セキュリティに対する意識が高まる中、顧客数が飛躍的に増加しました。これらの結果、売上高は383億7百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は67億7百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度におきましては、税金等調整前当期純利益が順調に増加したことにより、営業キャッシュ・フローは90億3千5百万円の収入（前年同期比14億1千7百万円減）となりました。また、投資キャッシュ・フローは新製品用型投資および生産設備の増強のための投資を中心に69億3千2百万円の支出（前年同期比16億4千1百万円増）となり、フリーキャッシュ・フローは21億3百万円の収入（前年同期比30億5千8百万円減）となりました。一方、財務キャッシュ・フローは、配当金の支払を中心に12億6千1百万円の支出（前年同期比6億4千6百万円増）となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は149億5千9百万円（前年同期比7億8千4百万円増）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年 12月期	平成15年 12月期	平成16年 12月期	平成17年 12月期
株主資本比率(%)	41.3	49.1	49.8	56.2
時価ベースの株主資本比率(%)	37.6	81.8	112.4	205.8
債務償還年数(年)	0.4	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	172.3	1,244.4	2,428.9	5,072.9

- ・株主資本比率：株主資本 / 総資産
- ・時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産
- ・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注)1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、米国経済に減速懸念はあるものの欧州・日本の経済が上昇基調にあることから総じて好循環で推移すると予想されますが、原油価格の高止まり、金利上昇懸念、円高、さらには激しい価格競争による低価格化など、予断を許さない状況が続いております。

このような状況下で当社グループは、製造業の質の創造を強力に推進して、成長分野に参入し、世界のトップレベルの高収益企業となるべく更なる改革に取り組んでまいります。

事業面では、更なる成長のため、選択と集中を徹底しつつ経営資源の重点投下を図り、技術力の深耕と新規事業の開発、商品の付加価値化を進めてまいります。同時に、事業、製造、生産拠点の特徴にマッチした最適な生産方式を追求しつづけ、ムダを徹底的に排除し、高機能、高性能、低コストの製品を顧客に提供してまいります。また、市場環境の急激な変化に即応できる創造力と機動力を持った人材を育成し、地球環境保全の実践、個人情報保護体制の強化、確実な内部統制による企業倫理の醸成を通して、企業価値の更なる向上を目指してまいります。

これらの状況を踏まえ、次期の連結業績見通しといたしましては、売上高 940億円、経常利益 124億円、当期純利益 77億円を見込んでおります。

尚、本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

連結貸借対照表

(単位 百万円)

資 産 の 部				負債、少数株主持分及び資本の部			
科 目	当連結 会計年度 (平17.12.31)	前連結 会計年度 (平16.12.31)	増減()	科 目	当連結 会計年度 (平17.12.31)	前連結 会計年度 (平16.12.31)	増減()
流動資産	37,408	35,417	1,991	流動負債	21,606	22,739	1,133
現金及び預金	14,959	14,175	784	支払手形及び買掛金	16,184	16,222	38
受取手形及び売掛金	17,065	15,957	1,108	未払費用	1,694	1,605	89
たな卸資産	3,694	3,509	185	未払法人税等	2,344	2,684	340
繰延税金資産	327	411	84	設備支払手形	117	934	817
その他	1,364	1,366	2	賞与引当金	215	189	26
貸倒引当金	1	1	0	その他	1,052	1,105	53
固定資産	24,115	21,803	2,312				
有形固定資産	(20,422)	(18,393)	(2,029)	固定負債	5,313	6,001	688
建物及び構築物	7,947	7,324	623	退職給付引当金	4,707	5,086	379
機械装置及び運搬具	4,095	3,000	1,095	役員退職慰労引当金	146	118	28
工具器具及び備品	2,495	2,078	417	長期未払金	460	797	337
土地	5,531	5,531	-				
建設仮勘定	354	460	106	負債合計	26,919	28,740	1,821
無形固定資産	(193)	(217)	(24)	少数株主持分	-	-	-
投資その他の資産	(3,500)	(3,193)	(307)	資本金	4,969	4,969	-
投資有価証券	464	115	349	資本剰余金	9,038	9,038	0
長期前払費用	132	73	59	利益剰余金	20,943	14,926	6,017
繰延税金資産	2,204	2,375	171	その他有価証券 評価差額金	65	36	29
その他	748	678	70	為替換算調整勘定	318	418	100
貸倒引当金	48	48	-	自己株式	93	71	22
				資本合計	34,604	28,480	6,124
資産合計	61,523	57,220	4,303	負債、少数株主持分 及び資本合計	61,523	57,220	4,303

(平成17.12.31)

(平成16.12.31)

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額

26,209 百万円

23,641 百万円

2. 自己株式数

62,097 株

54,579 株

3. 偶発債務

保証債務高

346 百万円

389 百万円

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成17.1.1 ~平成17.12.31)		前連結会計年度 (平成16.1.1 ~平成16.12.31)		増 減 ()	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
			%		%		%
売 上 高		93,119	100.0	85,998	100.0	7,121	8.3
売 上 原 価		74,305	79.8	67,899	79.0	6,406	9.4
売 上 総 利 益		18,814	20.2	18,099	21.0	715	3.9
販売費及び一般管理費		7,299	7.8	7,278	8.4	21	0.3
営 業 利 益		11,515	12.4	10,821	12.6	694	6.4
営 業 外 収 益		(573)	(0.6)	(116)	(0.1)	(457)	(393.6)
受 取 利 息		22		8		14	
受 取 配 当 金		3		1		2	
為 替 差 益		390		-		390	
雑 収 入		158		107		51	
営 業 外 費 用		(108)	(0.1)	(173)	(0.2)	(65)	(37.4)
支 払 利 息		2		4		2	
たな卸資産廃却及び評価損		39		74		35	
為 替 差 損		-		42		42	
雑 損 失		67		53		14	
経 常 利 益		11,980	12.9	10,764	12.5	1,216	11.3
特 別 利 益		(1)	(0.0)	(9)	(0.0)	(8)	(89.2)
固 定 資 産 売 却 益		1		0		1	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		-		9		9	
特 別 損 失		(229)	(0.3)	(431)	(0.5)	(202)	(46.8)
固 定 資 産 売 却 損		229		373		144	
そ の 他		0		58		58	
税金等調整前当期純利益		11,752	12.6	10,342	12.0	1,410	13.6
法人税、住民税及び事業税		4,241	4.6	4,043	4.7	198	4.9
法 人 税 等 調 整 額		236	0.2	27	0.0	209	768.5
当 期 純 利 益		7,275	7.8	6,272	7.3	1,003	16.0

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

区 分	期 別	当連結会計年度 (平成17.1.1 ~平成17.12.31)	前連結会計年度 (平成16.1.1 ~平成16.12.31)	増 減 ()
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		9,038	9,037	1
資本剰余金増加高		(0)	(1)	(1)
自己株式処分差益		0	1	1
資本剰余金期末残高		9,038	9,038	0
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		14,926	9,245	5,681
利益剰余金増加高		(7,275)	(6,272)	(1,003)
当期純利益		7,275	6,272	1,003
利益剰余金減少高		(1,258)	(591)	(667)
配当金		1,241	580	661
役員賞与		17	11	6
利益剰余金期末残高		20,943	14,926	6,017

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成17.1.1 ~平成17.12.31)	前連結会計年度 (平成16.1.1 ~平成16.12.31)	増減()
税金等調整前当期純利益		11,752	10,342	1,410
減 価 償 却 費		3,710	2,618	1,092
賞与引当金の増加額(減少)		26	2	24
退職給付引当金増加額(減少)		379	176	203
受取利息及び受取配当金		25	9	16
支 払 利 息		2	4	2
有形固定資産売却益		1	0	1
有形固定資産売却損		229	361	132
売上債権の減少額(増加)		1,044	2,204	1,160
たな卸資産の減少額(増加)		185	409	224
仕入債務の増加額(減少)		149	3,539	3,688
そ の 他		232	342	110
小 計		13,704	13,726	22
利息及び配当金の受取額		25	9	16
利息の支払額		2	4	2
法人税等の支払額		4,692	3,279	1,413
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,035	10,452	1,417
投資有価証券取得による支出		300	1	299
投資有価証券売却による収入		-	2	2
有形固定資産取得による支出		6,564	5,135	1,429
有形固定資産売却による収入		12	32	20
無形固定資産取得による支出		29	17	12
そ の 他		51	172	121
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,932	5,291	1,641
配当金の支払額		1,240	580	660
そ の 他		21	35	14
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,261	615	646
現金及び現金同等物に係る換算差額		58	4	54
現金及び現金同等物の増加額(減少)		784	4,542	3,758
現金及び現金同等物の期首残高		14,175	9,633	4,542
現金及び現金同等物の期末残高		14,959	14,175	784

(注)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている現金及び預金の金額は一致しております。

(3)重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金……………従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。
 また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理しております。
- 役員退職慰労引当金…役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

- ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理によっております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段…為替予約
 ヘッジ対象…予定取引に係る外貨建売上債権等
- ヘッジ方針
 当社の内規であるリスク管理規定に基づき、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で必要な範囲内で為替予約取引を行っております。
- ヘッジの有効性評価の方法
 外貨建予定取引と同一通貨で同一時期の為替予約取引を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているので、その判定をもって、有効性の判定にかえております。

(7)消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

（単位 百万円）

	コンポ ネント	電子情報 機器他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
1. 外部顧客に対する売上高	54,812	38,307	93,119	-	93,119
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	120	365	485	485	-
計	54,932	38,672	93,604	485	93,119
営 業 費 用	48,911	31,965	80,876	728	81,604
営 業 利 益	6,021	6,707	12,728	1,213	11,515
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	21,815	17,806	39,621	21,902	61,523
減 価 償 却 費	2,552	831	3,383	327	3,710
資 本 的 支 出	4,531	994	5,525	348	5,873

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

（単位 百万円）

	コンポ ネント	電子情報 機器他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
1. 外部顧客に対する売上高	49,972	36,026	85,998	-	85,998
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	37	602	639	639	-
計	50,009	36,628	86,637	639	85,998
営 業 費 用	44,128	30,680	74,808	369	75,177
営 業 利 益	5,881	5,948	11,829	1,008	10,821
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	19,207	16,839	36,046	21,174	57,220
減 価 償 却 費	1,680	666	2,346	272	2,618
資 本 的 支 出	4,495	691	5,186	1,101	6,287

(注)1. 事業区分の方法

売上集計区分を事業区分としております。

2. 各事業区分の主な製品は以下の通りであります。

コンポーネント...磁気コンポーネント・レーザスキャナユニット

電子情報機器他...ドキュメントスキャナ・ハンディターミナル・レーザビームプリンタ・生産機器

3. 当連結会計年度における営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,213百万円であり、その主なものは親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は21,902百万円であり、その主なものは親会社の現金及び預金であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

（単位 百万円）

	北 米	欧 州	アジア他	計
海 外 売 上 高	6,908	3,076	7,772	17,756
連 結 売 上 高				93,119
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.4	3.3	8.4	19.1

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

（単位 百万円）

	北 米	欧 州	アジア他	計
海 外 売 上 高	5,348	3,276	5,133	13,757
連 結 売 上 高				85,998
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.2	3.8	6.0	16.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北 米.....アメリカ・カナダ

欧 州.....イギリス・ドイツ・フランス

アジア他.....台湾・中国・マレーシア

3. 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

関連当事者との取引

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位 百万円)

属性	会社名 及び住所	資本金 又は出資金	事業の 内容	議決権 等所有 割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
					役員 兼任等	事業 上 の 関 係				
親会社	キヤノン(株) 東京都大田区	174,438	事務機・ カメラ・ 光学機器 等の製造 販売	54.2%	なし	当社製品 の販売・ 電子部品 等の購入	当社製品 の販売	54,528	売掛金	8,026
							材料の 仕入			

2. 兄弟会社等

(単位 百万円)

属性	会社名 及び住所	資本金 又は出資金	事業の 内容	議決権 等所有 割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
					役員 兼任等	事業 上 の 関 係				
親会社の 子会社	Canon U.S.A., Inc. New York, U.S.A.	US\$204百万	事務機・ カメラ等 の販売	なし	なし	当社製品 の販売	当社製品 の販売	6,755	受取手形	2,226
							売掛金		328	

属性	会社名 及び住所	資本金 又は出資金	事業の 内容	議決権 等所有 割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
					役員 兼任等	事業 上 の 関 係				
親会社の 子会社	Canon Europa N.V. Amstelveen, The Netherlands	EUR291百万	事務機・ カメラ等 の販売	なし	なし	当社製品 の販売	当社製品 の販売	3,022	受取手形	562
							売掛金		143	

属性	会社名 及び住所	資本金 又は出資金	事業の 内容	議決権 等所有 割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
					役員 兼任等	事業 上 の 関 係				
親会社の 子会社	キヤノン販売(株) 東京都港区	73,303	事務機・ カメラ等 の国内販売	なし	なし	当社製品 の販売	当社製品 の販売	3,778	売掛金	1,027

属性	会社名 及び住所	資本金 又は出資金	事業の 内容	議決権 等所有 割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
					役員 兼任等	事業 上 の 関 係				
親会社の 子会社	キヤノンファインテック(株) 茨城県水海道市	3,451	事務機・ 産業用プ リンタ等 の製造販売	なし	なし	当社製品 の販売	当社製品 の販売	4,476	売掛金	945

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。
- 材料の仕入については、市場の実勢価格を参考に、価格交渉のうえ決定しております。

(注)上記の表中、取引金額には、消費税等を含まず、当該取引に係る債権・債務の期末残高には、消費税等を含んでおります。

(税効果会計関係)

(単位 百万円)

当連結会計年度 (平成17.1.1～平成17.12.31)	前連結会計年度 (平成16.1.1～平成16.12.31)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
未払事業税	165	未払事業税	239
賞与引当金繰入限度超過額	85	賞与引当金繰入限度超過額	74
製品評価損否認	45	製品評価損否認	64
退職給付引当金繰入限度超過額	1,883	退職給付引当金繰入限度超過額	2,035
減価償却超過額	285	減価償却超過額	217
少額減価償却資産償却超過額	39	少額減価償却資産償却超過額	44
ゴルフ会員権評価替否認	25	ソフトウェア償却超過額	6
マレーシア再投資控除	290	ゴルフ会員権評価替否認	25
役員退職慰労引当損金不算入	59	投資有価証券評価損否認	42
その他	33	マレーシア再投資控除	214
		役員退職慰労引当損金不算入	47
		その他	36
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>2,909</u>	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>3,043</u>
評価性引当金	290	評価性引当金	214
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>2,619</u>	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>2,829</u>
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
有価証券評価差額	42	有価証券評価差額	24
特別償却準備金	46	特別償却準備金	19
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>88</u>	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>43</u>
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>2,531</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>2,786</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税 等の負担率との差異の原因となった主な項目別 の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税 等の負担率との差異の原因となった主な項目別 の内訳		
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税 等の負担率との間の差異が法定実効税率の 100分の5以下であるため記載を省略してお ります。	法定実効税率	42.0%	
	(調整)		
	試験研究費税額控除	2.7	
	その他	0.1	
	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>39.4</u>	

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)			前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)		
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1)株 式	333	441	108	32	92	60
(2)債 券	-	-	-	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	333	441	108	32	92	60
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1)株 式	-	-	-	-	-	-
(2)債 券	-	-	-	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	-	-
合 計	333	441	108	32	92	60

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位 百万円)

	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券		
非上場株式	23	9
子会社株式及び関連会社株式		
関連会社株式	-	14

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法
 上場有価証券・・・東京証券取引所の最終価格

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。なお、国内連結子会社は社員全員（出向者）が当社企業年金に加入しております。当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、確定給付企業年金法に基づく企業年金基金に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付債務	16,638	16,163
年金資産	10,982	8,384
未認識数理計算上の差異	928	2,671
未認識過去勤務債務	21	22
退職給付引当金 (+ + +)	4,707	5,086

3. 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
勤務費用	429	425
利息費用	404	398
期待運用収益	428	237
数理計算上の差異の費用処理額	197	158
過去勤務債務の処理額	2	1
退職給付費用 (+ + + +)	604	745

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	5.1%	3.1%
数理計算上の差異の処理年数	16年	20年
過去勤務債務の処理年数	16年	20年

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (平成17.1.1 ～平成17.12.31)	前連結会計年度 (平成16.1.1 ～平成16.12.31)
コンポーネント	54,760	50,117
電子情報機器他	38,494	35,999
合計	93,254	86,116

金額は製造業者販売価格(消費税等抜)をもって算出しております。

(2) 受注状況

(単位 百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (平成17.1.1 ～平成17.12.31)	前連結会計年度 (平成16.1.1 ～平成16.12.31)
コンポーネント	55,262 (9,777)	52,033 (9,327)
電子情報機器他	35,577 (6,010)	38,975 (8,740)
合計	90,839 (15,787)	91,008 (18,067)

1. 上段はその期の受注高を、下段括弧書きはその期の受注残高をそれぞれ表しております。
2. コンポーネントの一部については、見込生産をしております。
3. 受注数量については、製品種類が多岐にわたり、数量表示が困難なため省略しております。
4. 金額は製造業者販売価格(消費税等抜)をもって算出しております。

(3) 販売実績

(単位 百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (平成17.1.1 ～平成17.12.31)	前連結会計年度 (平成16.1.1 ～平成16.12.31)
コンポーネント	54,812	49,972
電子情報機器他	38,307	36,026
合計	93,119	85,998

1. 販売数量については、製品種類が多岐にわたり、数量表示が困難なため省略しております。
2. 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は次の通りであります。

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (平成17.1.1 ～平成17.12.31)		前連結会計年度 (平成16.1.1 ～平成16.12.31)	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
キヤノン(株)	54,528	58.6	53,079	61.7

平成17年12月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 キヤノン電子株式会社

上場取引所 東証市場第1部

コード番号 7739

本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.canon-elec.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 酒巻 久

問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長 氏名 大森 良哉 TEL (0494) 23-3111

決算取締役会開催日 平成18年1月25日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成18年3月29日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 17年12月期の業績(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

(1) 経営成績 (金額の表示: 百万円未満を四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	89,778	7.5	11,409	6.1	11,852	10.8
16年12月期	83,487	9.4	10,749	50.8	10,701	59.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年12月期	7,164	15.1	258.74	-	22.6	20.0	13.2
16年12月期	6,222	21.3	224.80	-	24.0	20.6	12.8

(注) 期中平均株式数 17年12月期 27,588,161株 16年12月期 27,601,639株

会計処理方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 %	株主資本 配当率 %
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
17年12月期	52.00	26.00	26.00	1,434	20.1	4.1
16年12月期	32.00	13.00	19.00	883	14.2	3.1

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年12月期	61,421	34,681	56.5	1,256.27
16年12月期	57,332	28,770	50.2	1,042.04

(注) 期末発行済株式数 17年12月期 27,585,787株 16年12月期 27,593,305株

期末自己株式数 17年12月期 62,097株 16年12月期 54,579株

2. 18年12月期の業績予想(平成18年1月1日~平成18年12月31日)

	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金		
				中 間 円 銭	期 末 円 銭	円 銭
中 間 期	44,000	5,800	3,550	26.00	-	-
通 期	91,000	12,300	7,600	-	26.00	52.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 275円 50銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7ページを参照してください。

貸借対照表

(単位 百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当 期 (平17.12.31)	前 期 (平16.12.31)	増 減(△)	科 目	当 期 (平17.12.31)	前 期 (平16.12.31)	増 減(△)
流 動 資 産	36,814	35,067	1,747	流 動 負 債	21,427	22,561	1,134
現金及び預金	14,601	13,998	603	支 払 手 形	321	350	29
受 取 手 形	3,233	2,674	559	買 掛 金	15,747	15,754	7
売 掛 金	13,371	12,927	444	未 払 金	561	613	52
製品及び商品	1,422	1,263	159	未 払 費 用	1,674	1,620	54
材料及び貯蔵品	38	39	1	未 払 法 人 税 等	2,343	2,678	335
仕 掛 品	1,923	1,903	20	未 払 消 費 税 等	109	103	6
未 収 入 金	1,630	1,619	11	預 り 金	282	298	16
繰延税金資産	326	410	84	賞 与 引 当 金	211	185	26
そ の 他	271	235	36	設 備 支 払 手 形	117	934	817
貸倒引当金	1	1	-	そ の 他	62	26	36
固 定 資 産	24,607	22,265	2,342	固 定 負 債	5,313	6,001	688
有形固定資産	(19,874)	(17,807)	(2,067)	退職給付引当金	4,707	5,086	379
建 物	7,014	6,623	391	役員退職慰労引当金	146	118	28
構 築 物	719	517	202	長 期 未 払 金	460	797	337
機 械 装 置	3,958	2,836	1,122	負 債 合 計	26,740	28,562	1,822
車 両 運 搬 具	28	28	0	資 本 金	4,969	4,969	-
工具器具及び備品	2,277	1,833	444	資 本 金	4,969	4,969	-
土 地	5,531	5,531	-	資 本 剰 余 金	9,038	9,038	0
建 設 仮 勘 定	347	439	92	資 本 準 備 金	9,036	9,036	-
無形固定資産	(168)	(194)	(26)	その他資本剰余金	(2)	(2)	(0)
借 地 権	57	57	-	自己株式処分差益	2	2	0
ソ フ ト ウ ェ ア	52	71	19	利 益 剰 余 金	20,705	14,800	5,905
施 設 利 用 権	59	66	7	利 益 準 備 金	129	129	-
投資その他の資産	(4,565)	(4,264)	(301)	任 意 積 立 金	(13,529)	(8,521)	(5,008)
投資有価証券	453	95	358	特別償却準備金	29	21	8
関係会社株式	1,083	1,097	14	別 途 積 立 金	13,500	8,500	5,000
長期前払費用	132	73	59	当 期 未 処 分 利 益	7,047	6,150	897
差入保証金	216	84	132	そ の 他 有 価 証 券			
繰延税金資産	2,206	2,376	170	評 価 差 額 金	62	35	27
そ の 他	523	587	64	自 己 株 式	93	72	21
貸倒引当金	48	48	-	資 本 合 計	34,681	28,770	5,911
資 産 合 計	61,421	57,332	4,089	負 債 及 び 資 本 合 計	61,421	57,332	4,089

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額
2. 偶発債務
保証債務高

(平成17.12.31)
25,040 百万円

346 百万円

(平成16.12.31)
22,732 百万円

389 百万円

損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成17.1.1 ~平成17.12.31)		前 期 (平成16.1.1 ~平成16.12.31)		増 減 ()	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	89,778	100.0	83,487	100.0	6,291	7.5
売 上 原 価	71,618	79.8	65,937	79.0	5,681	8.6
売 上 総 利 益	18,160	20.2	17,550	21.0	610	3.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,751	7.5	6,801	8.1	50	0.8
営 業 利 益	11,409	12.7	10,749	12.9	660	6.1
営 業 外 収 益	(550)	(0.6)	(100)	(0.1)	(450)	(451.5)
受 取 利 息	19		6		13	
受 取 配 当 金	3		1		2	
為 替 差 益	388		-		388	
雑 収 入	140		93		47	
営 業 外 費 用	(107)	(0.1)	(148)	(0.2)	(41)	(27.5)
支 払 利 息	2		4		2	
たな卸資産廃却及び評価損	39		53		14	
為 替 差 損	-		39		39	
雑 損 失	66		52		14	
経 常 利 益	11,852	13.2	10,701	12.8	1,151	10.8
特 別 利 益	(0)	(0.0)	(11)	(0.0)	(11)	(96.7)
固 定 資 産 売 却 益	0		1		1	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		10		10	
特 別 損 失	(217)	(0.2)	(428)	(0.5)	(211)	(49.2)
固 定 資 産 売 廃 却 損	217		370		153	
そ の 他	0		58		58	
税 引 前 当 期 純 利 益	11,635	13.0	10,284	12.3	1,351	13.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,235	4.7	4,034	4.8	201	5.0
法 人 税 等 調 整 額	236	0.3	28	0.0	208	761.5
当 期 純 利 益	7,164	8.0	6,222	7.5	942	15.1
前 期 繰 越 利 益	600		287		313	
中 間 配 当 額	717		359		358	
当 期 未 処 分 利 益	7,047		6,150		897	

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品・仕掛品…………… 総平均法による原価法
- (2) 商品・材料及び貯蔵品…………… 移動平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産…………… 定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は、次の通りであります。
- | | |
|----------|-------|
| 建物 | 3～50年 |
| 機械装置 | 3～15年 |
| 工具器具及び備品 | 2～20年 |
- (2) 無形固定資産
- ソフトウェア…………… 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェア及び製品組込ソフトウェアは有効期間（3～5年）に基づき毎期均等額以上を償却する方法によっております。
- その他…………… 定額法

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金…………… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金…………… 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生翌期より費用処理しております。
また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理しております。

- (4)役員退職慰労引当金…………… 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8．ヘッジ会計の方法

- (1)ヘッジ会計の方法…………… 繰延ヘッジ処理によっております。
(2)ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…………… 為替予約
ヘッジ対象…………… 予定取引に係る外貨建売上債権等
(3)ヘッジ方針…………… 当社の内規であるリスク管理規定に基づき、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で必要な範囲内で為替予約取引を行なっております。
(4)ヘッジの有効性評価の方法…………… 外貨建予定取引と同一通貨で同一時期の為替予約取引を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているので、その判定をもって、有効性の判定にかえております。

9．消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(税効果会計関係)

(単位 百万円)

当 期 (平成17.1.1～平成17.12.31)	前 期 (平成16.1.1～平成16.12.31)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
未払事業税	164	未払事業税	239
賞与引当金繰入限度超過額	85	賞与引当金繰入限度超過額	74
製品評価損否認	45	製品評価損否認	64
退職給付引当金繰入限度超過額	1,883	退職給付引当金繰入限度超過額	2,035
減価償却超過額	285	減価償却超過額	217
少額減価償却資産償却超過額	39	少額減価償却資産償却超過額	44
ゴルフ会員権評価替否認	25	ソフトウェア償却超過額	6
役員退職慰労引当損金不算入	59	ゴルフ会員権評価替否認	25
その他	34	投資有価証券評価損否認	42
		役員退職慰労引当損金不算入	47
		その他	35
繰延税金資産合計	2,619	繰延税金資産合計	2,828
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
有価証券評価差額	41	有価証券評価差額	23
特別償却準備金	46	特別償却準備金	19
繰延税金負債合計	87	繰延税金負債合計	42
繰延税金資産の純額	2,532	繰延税金資産の純額	2,786
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税 等の負担率との差異の原因となった主な項目別 の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税 等の負担率との差異の原因となった主な項目別 の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税 等の負担率との間の差異が法定実効税率の 100分の5以下であるため記載を省略して おります。		法定実効税率	42.0%
		(調整)	
		試験研究費税額控除	2.7
		その他	0.2
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.5

利益処分案

(単位 百万円)

摘要	当期 (平成17.1.1 ~平成17.12.31)	前期 (平成16.1.1 ~平成16.12.31)	増減
当期末処分利益	7,047	6,150	897
特別償却準備金取崩額	7	3	4
計	7,054	6,153	901
これを次の通り処分致します。			
利益配当金	717	524	193
取締役賞与金	26	17	9
特別償却準備金	46	12	34
別途積立金	5,500	5,000	500
計	6,289	5,553	736
次期繰越利益	765	600	165

(注) 1. 平成17年8月26日に717百万円(1株につき26円)の中間配当を実施いたしました。

2. その他資本剰余金2百万円は、次期に繰り越すことといたします。

1株当たり配当金の内訳

	当期 (平成17.1.1~平成17.12.31)			前期 (平成16.1.1~平成16.12.31)		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式 (内訳)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	52.00	26.00	26.00	32.00	13.00	19.00
記念配当	-	-	-	5.00	5.00	-

役 員 の 異 動

(平成18年3月29日付予定)

(1) 新任取締役候補

取締役	宇 野 惠 一 (現 キヤノン電子情報セキュリティ研究所副所長)
取締役	金 久 (現 製品技術研究所長)

(2) 新任監査役候補

監査役 (社外監査役)	松 本 敏 夫 (現 キヤノン株式会社 経理本部 I R 推進室長)
----------------	------------------------------------

(3) 退任予定監査役

現 監査役	城 戸 崎 俊 雄
-------	-----------

(4) 昇格予定取締役

専務取締役	駒 橋 正 敏 (現 常務取締役 L B P 事業部長)
専務取締役	保 坂 慶 (現 常務取締役磁気コンポ事業部長)
常務取締役	神 辺 純 一 郎 (現 取締役材料研究所長)